

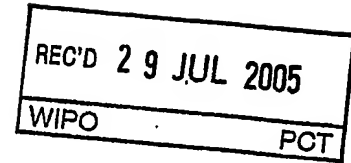
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 FWA4-09	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/005537	国際出願日 (日.月.年) 19.04.2004	優先日 (日.月.年) 17.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04N13/00		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____（電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 17.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 27.04.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 酒井 伸芳	5 P	8425
電話番号 03-3581-1101 内線 3581			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-17 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-5 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 6, 7 _____ 項*、17.02.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 11-127369 A (キャノン株式会社)
1999.05.11 (ファミリーなし)

文献2: JP 2002-095014 A (キャノン株式会社)
2002.03.29 & US2002/0054207 A1

文献3: JP 2002-095018 A (キャノン株式会社)
2002.03.29 & US2002/0030675 A1

文献4: JP 2002-077943 A (オリンパス光学工業株式会社)
2002.03.15 & US2002/0071616 A1

文献5: JP 10-074267 A (キャノン株式会社)
1998.03.17 & US 6023277 A

請求の範囲1-5に係る発明について

文献1と文献3-5、又は文献2と文献3-5とにより進歩性を有しない。

国際調査報告で引用された文献1 (図面第2図、第5図) 又は文献2 (図面第16図) には、複数の視点からなるファイルを記録する点が記載されている。

また、新たに引用した文献4 (段落番号0036-0038 第4図) には、左右画像を並列配置されたものを1つの画像とし、これを1ファイルとする事項が、さらに、新たに引用した文献5 (段落番号0052、0053) には、ファイル名に拡張子を設けて、ストライプ合成された3次元画像データを有する画像のファイルを明確にする事項が記載されており、これらの事項を文献1又は文献2に適用することは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6 に係る発明について

文献 1 と文献 3－4、又は文献 2 と文献 3－4 とにより進歩性を有しない。

国際調査報告で引用された文献 3 には、3 次元画像制御情報を用いる事項（図面第 2 図）が、また、文献 4（段落番号 0036－0038 第 4 図）には、左右画像を並列配置されたものを 1 つの画像とし、これを 1 ファイルとする事項が記載されており、これらの事項を文献 1 又は文献 2 に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7 に係る発明について

文献 1 と文献 3－5 とにより進歩性を有しない。

文献 3 には、3 次元画像制御情報を用いる事項（図面第 2 図）が、文献 4（段落番号 0036－0038 第 4 図）には、左右画像を並列配置されたものを 1 つの画像とし、これを 1 ファイルとする事項が、さらに、文献 5（段落番号 0052、0053）には、ファイル名に拡張子を設定して、ストライプ合成された 3 次元画像データを有する画像のファイルを明確にする事項が記載されており、これらの事項を文献 1 に適用することは、当業者にとって容易である。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 複数の視点の各々に対応した複数の画像から、所定のファイルフォーマットの画像ファイルを作成する画像ファイル作成装置において、

5 前記複数の視点の画像を3次元表示するための3次元画像制御情報を作成する情報作成手段と、

前記複数の視点の画像を所定の位置に配置して1つの画像に統合する画像統合手段と、

10 前記複数の視点の統合した画像と前記3次元画像制御情報とを含んだ画像ファイルを作成するファイル作成手段とを備え、

前記画像ファイルのファイル名称及び／または前記画像ファイルを格納するディレクトリによって、前記画像ファイルが複数の視点の画像を含むファイルであるか否かを判別可能とすることを特徴とする画像ファイル作成装置。

2. 請求の範囲第1項に記載の画像ファイル作成装置において、

15 前記画像ファイルを格納するディレクトリは、1視点の画像からなる画像ファイルを格納するディレクトリと別のディレクトリとすることで、前記画像ファイルが複数の視点の画像を含むファイルであるか否かを判別可能とすることを特徴とする画像ファイル作成装置。

3. 請求の範囲第1項に記載の画像ファイル作成装置において、

20 前記ファイル名称は、複数の視点の画像を含むファイルを示すファイル名とすることで、前記画像ファイルが複数の視点の画像を含むファイルであるか否かを判別可能とすることを特徴とする画像ファイル作成装置。

4. 請求の範囲第1項に記載の画像ファイル作成装置において、

25 前記ファイル名称は、1視点の画像からなるファイルの命名規則と異なるファイル名とすることで、前記画像ファイルが複数の視点の画像を含むファイルであるか否かを判別可能とすることを特徴とする画像ファイル作成装置。

5. 請求の範囲第1項に記載の画像ファイル作成装置において、

前記ファイル名称は、1視点の画像からなるファイルの拡張子と異なる拡張子とすることで、前記画像ファイルが複数の視点の画像を含むファイルであるか否かを判別可能とすることを特徴とする画像ファイル作成装置。

5 6. (補正後) 複数の視点の画像を所定の位置に配置して1つに統合した画像を含む所定のファイルフォーマットの画像ファイルから、前記複数の視点の各々に対応した複数の画像を再生する画像ファイル再生装置において、

前記画像ファイルから前記複数の視点の画像を3次元表示するための3次元画像制御情報を解析する解析手段とを備え、

10 前記解析手段の結果に応じて前記複数の視点の画像を再生することを特徴とする画像ファイル再生装置。

7. (補正後) 複数の視点の画像を所定の位置に配置して1つに統合した画像を含む所定のファイルフォーマットの画像ファイルから、前記複数の視点の各々に対応した複数の画像を再生する画像ファイル再生装置において、

15 前記画像ファイルのファイル名称及び/または前記画像ファイルが格納されているディレクトリから前記画像ファイルが複数の視点の画像を含むファイルであるか否かを判別する判別手段と、

前記画像ファイルから前記複数の視点の画像を3次元表示するための3次元画像制御情報を解析する解析手段とを備え、

20 前記判別手段及び/または前記解析手段の結果に応じて前記複数の視点の画像を再生することを特徴とする画像ファイル再生装置。